

財務諸表に対する注記

本財団は、平成20年公益法人会計基準を採用している。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産は、先入先出法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
法人税法の定めにより有形固定資産は定率法、ソフトウェアは定額法を採用している。
平成28年4月以降購入の有形固定資産は、法改正により、定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	50,000,000		50,000,000	0
国債	260,199,951		42,019	260,157,932
政府保証債・地方債	200,353,332		58,564	200,294,768
社債	0	50,000,000		50,000,000
合 計	510,553,283	50,000,000	50,100,583	510,452,700
特定資産				
土地	32,102,704			32,102,704
建物	30,274,520		2,755,482	27,519,038
建物付属設備	1,717,882	3,510,000	398,342	4,829,540
構築物	755,071		187,815	567,256
水道施設利用権	215,208		25,293	189,915
ソフトウェア	0	1,404,000	140,400	1,263,600
特定寄付金資産	13,733,353			13,733,353
特定費用準備積立金	1,000,000	1,000,000		2,000,000
建替・修繕準備基金	8,000,000	1,000,000	0	9,000,000
合 計	87,798,738	6,914,000	3,507,332	91,205,406

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
国債	260,157,932		260,157,932	0
政府保証債・地方債	200,294,768		200,294,768	0
社債	50,000,000		50,000,000	0
合 計	510,452,700	0	510,452,700	0
特定資産				
土地	32,102,704	32,102,704		0
建物	27,519,038	27,519,038		0
建物付属設備	4,829,540	4,263,582	565,958	0
構築物	567,256	567,256		0
水道施設利用権	189,915	189,915		0
ソフトウェア	1,263,600	450,000	813,600	0
特定寄付金資産	13,733,353	13,733,353	0	0
特定費用準備積立金	2,000,000		2,000,000	0
建替・修繕準備基金	9,000,000		9,000,000	0
合 計	91,205,406	78,825,848	12,379,558	0

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建 物	35,785,484	8,266,446	27,519,038
建 物 付 属 設 備	6,176,338	1,346,798	4,829,540
構 築 物	1,343,447	776,191	567,256
水 道 施 設 利 用 権	265,794	75,879	189,915
ソ フ ト ウ ェ ア	1,404,000	140,400	1,263,600
小 計	44,975,063	10,605,714	34,369,349
その他固定資産			0
建 物 付 属 設 備	7,119,300	6,463,824	655,476
構 築 物	2,200,000	421,667	1,778,333
車 両 運 搬 具	9,425,518	7,713,544	1,711,974
什 器 備 品	6,260,331	5,635,700	624,631
ソ フ ト ウ ェ ア	702,000	292,500	409,500
小 計	25,707,149	20,527,235	5,179,914
合 計	70,682,212	31,132,949	39,549,263

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	102,924,219	0	102,924,219
合 計	102,924,219	0	102,924,219

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	260,157,932	273,610,350	13,452,418
政府保証債・地方債	200,294,768	206,000,000	5,705,232
社 債	50,000,000	49,820,000	▲ 180,000
公 社 債 投 信	50,000,000	50,515,000	515,000
合 計	560,452,700	579,945,350	19,492,650

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
医療ニーズを有する利用者に対応する介護支援専門員への看護に関連する療養上の相談支援の在り方に関する調査研究事業	厚生労働省	0	12,531,000	12,531,000	0	
H29年度新任看護師就労応援事業	東京都	0	68,000	68,000	0	
H29年度新人看護師研修事業費補助金事業	東京都	0	778,000	778,000	0	
H29年度大阪府訪問看護ネットワーク事業	大阪府 訪問看護協会	0	780,000	780,000	0	
H29年度大阪府新任訪問看護職員育成事業	大阪府 訪問看護協会	0	219,000	219,000	0	
H29年度大阪府教育ステーション事業	大阪府 訪問看護協会	0	798,000	798,000	0	
H29年度松山市高齢者施設建設費補助金事業	松山市	0	2,932,000	2,932,000	0	
助成金						
医療的ケア児の訪問看護及び地域生活支援の実践力向上と普及のための研修	日本財団	0	7,280,000	7,280,000	0	
在宅看取りケア実践力向上のためのELNEC-J	日本財団	0	1,430,000	1,430,000	0	
訪問看護認定看護師アドバイザー派遣事業	日本財団	0	5,420,000	5,420,000	0	
訪問看護認定看護師フォローアップ研修	日本財団	0	880,000	880,000	0	
受託金						
まちの保健室・仮設住宅健康促進事業	名取市	0	16,104,000	16,104,000	0	
東京都教育ステーション事業	東京都	0	4,459,867	4,459,867	0	
訪問看護認定協議会事務委託事業	日本訪問看護認定協議会	0	1,700,000	1,700,000	0	
合 計		0	55,379,867	55,379,867	0	

1 1. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	3,404,890
受取補助金事業支出による振替額	280,000
合 計	3,684,890

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な後発事象

該当なし